

議案第29号

令和6年度取手市一般会計予算

令和6年度取手市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ42,840,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

取手市長 中村 修

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 市 税		13,487,505
	1 市 民 税	6,393,958
	2 固 定 資 産 税	5,280,824
	3 軽 自 動 車 税	269,602
	4 市 た ば こ 税	638,390
	5 都 市 計 画 税	904,731
2 地 方 譲 与 税		333,042
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	242,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	77,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	14,042
3 利 子 割 交 付 金		6,000
	1 利 子 割 交 付 金	6,000
4 配 当 割 交 付 金		75,000
	1 配 当 割 交 付 金	75,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		89,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		190,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	190,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,412,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,412,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		59,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,000

(単位 千円)

款	項	金額
9 環境性能割交付金		36,000
	1 環境性能割交付金	36,000
10 地方特例交付金		555,160
	1 地方特例交付金	555,160
11 地方交付税		8,810,000
	1 地方交付税	8,810,000
12 交通安全対策特別交付金		12,000
	1 交通安全対策特別交付金	12,000
13 分担金及び負担金		157,080
	1 負担金	157,080
14 使用料及び手数料		284,669
	1 使用料	189,712
	2 手数料	94,957
15 国庫支出金		6,467,502
	1 国庫負担金	5,520,735
	2 国庫補助金	923,726
	3 国庫委託金	23,041
16 県支出金		2,715,947
	1 県負担金	1,979,827
	2 県補助金	548,510
	3 県委託金	187,610
17 財産収入		63,366

(単位 千円)

款	項	金額
	1 財 産 運 用 収 入	58,403
	2 財 産 売 払 収 入	4,963
18 寄 附 金		2,000,312
	1 寄 附 金	2,000,312
19 繰 入 金		2,576,250
	1 特 別 会 計 繰 入 金	6,284
	2 基 金 繰 入 金	2,569,966
20 繰 越 金		500,000
	1 繰 越 金	500,000
21 諸 収 入		767,167
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	36,001
	2 市 預 金 利 子	1
	3 貸 付 金 元 利 収 入	45,930
	4 受 託 事 業 収 入	57,287
	5 収 益 事 業 収 入	20,000
	6 雑 入	607,948
22 市 債		1,243,000
	1 市 債	1,243,000
歳 入	合 計	42,840,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 議 会 費		272,822
	1 議 会 費	272,822
2 総 務 費		7,905,424
	1 総 務 管 理 費	7,096,069
	2 徴 税 費	430,771
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	302,658
	4 選 挙 費	21,818
	5 統 計 調 査 費	24,988
	6 監 査 委 員 費	29,120
3 民 生 費		17,001,432
	1 社 会 福 祉 費	7,849,800
	2 児 童 福 祉 費	6,659,254
	3 生 活 保 護 費	2,492,105
	4 災 害 救 助 費	273
4 衛 生 費		1,796,461
	1 保 健 衛 生 費	1,136,128
	2 清 掃 費	658,742
	3 上 水 道 費	1,591
5 農 林 水 産 業 費		293,956
	1 農 業 費	293,956
6 商 工 費		334,047
	1 商 工 費	334,047

(単位 千円)

款	項	金額
7 土 木 費		5,151,386
	1 土 木 管 理 費	142,509
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,424,161
	3 都 市 計 画 費	3,502,443
	4 住 宅 費	82,273
8 消 防 費		1,859,650
	1 消 防 費	1,859,650
9 教 育 費		3,975,293
	1 教 育 総 務 費	833,402
	2 小 学 校 費	856,159
	3 中 学 校 費	472,448
	4 幼 稚 園 費	39,806
	5 社 会 教 育 費	1,092,989
	6 保 健 体 育 費	680,489
10 災 害 復 旧 費		5
	1 厚 生 施 設 災 害 復 旧 費	1
	2 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	1
	3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1
	4 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1
	5 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1
11 公 債 費		4,198,669
	1 公 債 費	4,198,669

(単位 千円)

款	項	金額
12 諸 支 出 金		855
	1 土 地 開 発 基 金 費	855
13 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		42,840,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公用車リース料 (令和 6 年度)	令和 6 年度から 令和 1 4 年度まで	4, 475
事務用機器使用料 (令和 6 年度)	令和 6 年度から 令和 1 1 年度まで	49, 149
ふるさと取手応援寄附受付等業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	協定等に基づく業務委託経費
ふるさと取手応援寄附クレジット決済手数料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	寄附金額に対して協定等で定める料率を乗じて得た額に基本料金を加えた額
ふるさと取手応援寄附郵便料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	郵便申請された寄附金税額控除に係る特例申請書 1 通当たりの単価に取扱件数を乗じて得た額
藤代庁舎照明器具 L E D 化事業	令和 6 年度から 令和 1 1 年度まで	80, 000
サーバ室自動消火装置使用料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	0

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
サーバ室入退出管理機器使用料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	0
オンライン会議ソフトライセンス使用料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	0
事務用ノートパソコン使用料 (令和 6 年度)	令和 6 年度から 令和 1 1 年度まで	97,547
非常時連絡用タブレット使用料	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	5,003
固定資産税不動産鑑定下落修正率算定業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	910
保育施設利用オンライン申請システム運用・保守業務委託	令和 6 年度から 令和 8 年度まで	990
生活保護等版レセプト管理システムソフト使用料	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,419
いばらき消防救急無線・指令センター更新費負担金	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	7,364
常総市立水海道中学校夜間学級運営経費負担金	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	協定に基づく負担金

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
認定こども園整備事業	58,300	普通貸借 又 は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 政府資金、銀行、その他融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
災害関連事業（地盤沈下対策分）	2,700			
土地改良事業	15,000			
市道整備事業	578,400			
都市排水路整備事業	92,600			
都市公園整備事業	25,900			
消防防災設備整備事業	188,300			
中学校施設整備事業	8,400			
市民会館施設整備事業	15,000			
グリーンスポーツセンター整備事業	41,300			
給食センター整備事業	17,000			
防災対策事業	9,700			
合併特例事業	58,800			
緊急防災・減災事業	5,400			
長寿命化事業	26,200			
臨時財政対策債	100,000			